

地域 (26)

七奈良

9億の土地8年塩漬け

生駒市公社 前市長指示で先行取得

5000平方メートル

生駒市の総合スポーツ公園用地売却を巡る責任事件の舞台となった山林を高値で先行取得していた市土地開発公社が、1999年に9億円で購入した同市内の土地を8年間も未利用のまま所有していることがわかった。中本幸一前市長(70)が先行取得を指示したといい、市民団体「見張り番・生駒(阪口保・代表幹事)」は18日、長期保有による損害賠償などを市に対し支払うよう中本前市長に求める住民監査請求を起す。

土地は同市東生駒の証券会社社員寮跡地で、敷地面積は約5000平方メートル。関係者によると、市は99年6月ごろから、市民ホールや会議室を備えた「東地区コミュニティ施設用地」として取得を検討。同年夏ごろ、前市長が助役を通じて担当課に「あの土地を調べてみてくれ」と指示

を受けた。生駒市内の不動産会社の仲介で、当時、土地所有者だった東京都内の業者と買い取り交渉を始めた。土地・建物の鑑定価格は約10億2600万円だったところ、99年12月、建物の解体費を差し引くなどして9億円で公社が先行取得した。

公社では1998年と2005年度にかけ、43件の土地を約41億円で取得。1億円以上の用地買収は10件あったが8件は1〜2年で市に売却。1億円以下の土地も06年度末までにほぼすべて市が買い戻している。現在まで保有しているま

とまった土地はわずか2件。同コミュニティ施設用地と今回の事件の舞台になったスポーツ公園用地で、いずれも市長の意向で先行取得した土地という。阪口代表幹事は「9億円も支払い、先行取得する必要性がなかったのは明らか」と指摘している。

これを調べ、生駒市内の不動産会社の仲介で、当時、土地所有者だった東京都内の業者と買い取り交渉を始めた。土地・建物の鑑定価格は約10億2600万円だ